

# チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組

平成26年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、外務省より平成 25 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）を受けて、「チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組」というテーマのもとで、1 年間当研究所が行ってきた研究活動の成果を取りまとめたものです。

昨今、日本企業の間では、中国以外の新たな投資先を模索する動き（チャイナ・プラス・ワン）が活発になってきています。さらに「チャイナ・プラス・ワン」を超えた「その先」を見据えた動きも出てきています。こうした最近の動向に視点をあてながら、日本企業の経済活動を支えていくことは、持続的な経済成長とさらなる日本経済の発展にとって不可欠であります。そして、こうしたグローバルな経済活動において、地域経済統合は重要な役割を果たします。「ヒト」、「モノ」、「カネ」の自由な動きを促進し、投資環境を改善し、投資の予見性と安全を保障するものとなっているからです。

その地域経済統合の最も重要な交渉として、環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉への日本の参加が実現した今、国益にかなった交渉成果とは何か、日本は何を TPP で求めているべきなのかを考えていく必要があります。また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）には、TPP には参加していない、その他の ASEAN や中国、韓国、インドなどの重要な国々が構成員として入っていることから、TPP とはまた異なる意義を有しています。さらに、これまで自由貿易協定（FTA）の空白地帯と言われてきた、北東アジア 3 国（日中韓）間での FTA 交渉の動向にも注視していく必要があります。

本プロジェクトでは、近年際立ってきた中国の経済発展モデルの行き詰まりと「チャイナ・リスク」を踏まえ、(i) 「リスクヘッジ」をとりつつ日本経済を活性化するために、「チャイナ・プラス・ワン」と「その先」の地域の活力と需要を取り込むとの観点と、(ii) 中国経済のソフトランディングを促すとの観点から、地域経済統合を活用する方途を検討し、戦略的な対外経済政策のあり方を提言しております。

本報告書に表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本書が今後の中国経済や地域経済統合を考察する上での一助となれば幸いです。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 26 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## 研究体制

主査：	浦田 秀次郎	早稲田大学アジア太平洋研究科教授
委員：	阿部 一知	東京電機大学教授
	石川 幸一	亜細亜大学アジア研究所教授
	寺田 貴	同志社大学法学部教授
	中川 淳司	東京大学社会科学研究所教授
	浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所教授
	広田 幸紀	国際協力機構（JICA）企画部部長
委員兼幹事：	飯島 俊郎	日本国際問題研究所副所長
	畑佐 伸英	日本国際問題研究所研究員
担当助手：	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手

（敬称略、五十音順）

## 目次

はじめに

浦田 秀次郎… 1

第1章 チャイナ・リスクと中国経済並びに中国における日本企業の動向

津上 俊哉… 3

第2章 チャイナ・リスクとASEANの経済統合

石川 幸一… 21

第3章 中南米経済と日本企業の動向

浜口 申明… 35

第4章 地域経済統合への道筋——経済分析を中心に

阿部 一知、畑佐 伸英… 47

第5章 チャイナ・リスクとアジア太平洋地域統合：  
危険と機会の中国とどう向き合うのか

寺田 貴… 59

第6章 ルールメイキングと日本の役割

中川 淳司… 73

第7章 戦略的な経済協力のあり方

広田 幸紀… 91

終章 政策提言

…101

